



この度、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）の委員を拝命し、サステナビリティ関連情報の開示基準策定に携わる機会を頂き、ありがとうございます。

私は、現在 ESG 推進室に所属し、東京電力グループの ESG 戦略検討、統合報告書の作成・エンゲージメントや、温暖化対策等の環境規制対応といった ESG に関するグループ推進役を担っています。入社以来、原子力、事業開発、販売ソリューション等、主に技術系業務を中心に複数部門を経て現職に至っていますが、会計分野に係るのは初めてとなります。会計の専門家や投資家・金融機関を中心とした委員構成の中で、私に期待される役割は、統合報告書作成者の立場で、なるべく多くの企業の方に活用頂ける基準づくりに貢献することであり、それは利用者にとっても有用で、かつ作成者にも過剰な負担を強いることのない情報開示の範囲や内容を最適化することだと考えています。また、他企業との接点が多く、地球温暖化対策とも関わりが深いエネルギー事業者としても、できるだけ多数の企業の意向をくみ取り、使いやすい基準とすることも重要と認識しています。

サステナビリティ関連財務情報開示基準策定には、大きく二つの課題があると考えています。一つは、財務情報とは性質の異なる非財務情報を扱うこと、もう一つは従来会計が担ってきた足元の経営状況を示す指標のみでなく、将来予測に関する事項を扱うことです。今後、各企業は自らの事業領域のみでなく、気候変動のような地球環境等にも配慮し、中長期的な事業リスク・機会を把握して、ステークホルダーへの情報開示や対話を深めることとなります。当社はエネルギー事業者として、環境配慮等には比較的早い段階から取り組んでいるものの、近年加速する ESG 潮流への対応にはまだまだ課題も多く、各企業の皆さまにとっても、サステナビリティ関連情報開示に如何に対応するかは課題となっているのではないのでしょうか。

SSBJ では、サステナビリティ関連財務情報開示に関する国際基準への意見発信や国内基準開発を行うこととなりますが、できるだけ国内企業の実態に即して、利用者・作成者双方にとって有用で、かつ中長期的に国内企業の成長に資する基準としたいと思います。そのためには、多くのご意見を包括することが大切ですので、是非、いろいろなご意見を聞かせて頂けますようお願いいたします。